

京都大学図書館機構における オープンアクセスの取り組み

北條 風行¹⁾

1) 京都大学附属図書館

hojo.fuko.8v@kyoto-u.ac.jp, denjo660@mail12.adm.kyoto-u.ac.jp

The Kyoto University Library Network Promotes Open Access Projects

Fuko Hojo¹⁾

1) Main Library, Kyoto Univ.

概要

京都大学は2015年4月28日に「京都大学オープンアクセス方針」を採択し、大学としてオープンアクセスを推進している。方針が定める学術論文のオープンアクセスを中心に、所蔵資料の電子化など、京都大学図書館機構の取り組みを紹介する。

1 はじめに

「オープンアクセス」とは、誰もが学術研究成果に障壁なくアクセスし、利用できることを指した概念である。学術論文等の研究成果をオープンアクセスにすることは、下記のようなメリットがあると考えられる。

- ・ 情報アクセスの平等化
- ・ 研究成果の共有と再利用の促進
- ・ 論文が引用される機会の増加

京都大学では、2015年4月に「京都大学オープンアクセス方針」が採択され、また、オープンアクセスの取り組みが2016年度からの重点事業に含まれるなど、図書館機構を中心に大学全体でオープンアクセスを推進している。

2 学術論文のオープンアクセス

2.1 機関リポジトリによるオープンアクセス

著者が論文をオープンアクセスにする方法は大きく分けて2つある。1つは論文を掲載するジャーナルに投稿料を支払ってオープンアクセスにする方法である。もう1つは大学・研究機関が構築する機関リポジトリを使う方法である。京都大学図書館機構は2006年10月に「京都大学学術情報リポジトリ KURENAI」^[1]（以下、「KURENAI」という。）を正式公開し、後者の方法によるオープンアクセスに取り組んでいる。

2.2 KURENAI

KURENAIは正式公開から10年の間に、約14

万件の本文付きのコンテンツを登録してきた。コンテンツの種類としては、紀要等の学内刊行物が大半を占めるが、学位論文や京都大学以外が発行元となる学術雑誌の論文も数多く収録している。また、データ交換用のプロトコルに対応させており、国立情報学研究所が提供するCiNii Articlesや、GoogleなどでもKURENAIのコンテンツを検索することができる。



2.3 京都大学オープンアクセス方針

京都大学は、2015年4月28日に「京都大学オープンアクセス方針」^[2]を採択した。これは、京都大学の教員が生み出した学術論文等の研究成果を、KURENAIによりインターネット上で原則公開することを定めたものである。方針では対象となる範囲を定めており、教員は常勤の教授、准教授、講師、助教が対象となる。研究成果は2015年4月28日以降に発行された学術雑誌に掲載された論文が対象となる。ただし、これらは京都大学オープンアクセス方針の対象範囲であり、京都大学の教員以外の構成員や2015年4月27日以前に発行された学術雑誌論文については任意で

KURENAI に登録することができる。

2.4 オープンアクセス方針実施のためのシステム

2016年3月に「京都大学オープンアクセス方針」を実施・運用するため、「リポジトリ登録システム」を試行的に公開した。これは、方針の対象となる論文を、その著者が KURENAI に登録申請するためのシステムである。抄録・引用文献データベース Scopus や研究者データベース researchmap からデータを取得し、ログインしたユーザが著者となっている論文を表示させ、ボタン操作で登録申請が可能である。

2.5 オープンアクセス方針説明会

2016年6月に京都大学附属図書館を会場として「オープンアクセス方針説明会」を開催した。京都大学オープンアクセス方針の内容に加えて、KURENAI の概要やリポジトリ登録システムの操作手順などの説明を行った。9月以降は、各研究科や学部ごとに説明会を開催している。京都大学オープンアクセス方針の対象となる教員を対象に行っているが、研究科・学部によっては事務職員や学生らを対象にしている場合もあり、会場や対象者によって内容を調整している。

3 所蔵資料の電子化

オープンアクセスは一般的には学術論文を対象にした概念であるが、京都大学では図書館の所蔵資料を電子化して公開することも含めている。

3.1 電子図書館

京都大学は、2005年に「京都大学電子図書館」^[3]を正式公開した。主なコンテンツは、図書館が所蔵する貴重資料をデジタル撮影により電子化した画像であり、約 4,000 タイトル分を収録している。



各コンテンツにはメタデータを付与しており、図書館に配架されている資料と合わせて、図書館の蔵書検索システムで検索することができる。コンテンツはオープンアクセスとして広く公開して

いるが、2016年10月時点では二次利用のためには希望者からの申請を必要としている。

3.2 他機関との共同事業

京都大学には貴重なコレクションが数多くあるため、電子化されているものは全体から見るとごく一部にすぎない。電子化はコレクション等の単位でプロジェクトとして進められることが多く、他機関との共同事業による電子化もその一つである。2016年度は2件の共同事業があり、一つは、国文学研究資料館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」^[4]の拠点館として同プロジェクトに参加し、特定分野の貴重資料の電子化を進めている。もう一つは、韓国の高麗大学校との共同事業により京都大学附属図書館が所蔵する朝鮮資料の電子化である。

3.3 IIIF への関心表明

京都大学図書館機構は2016年5月30日にデジタル画像相互運用のための国際規格 International Image Interoperability Framework (IIIF)^[5]の活動について、関心を表明した。京都大学の画像コンテンツを広く世界に発信していくための足掛かりとなることを期待している。

4 おわりに

オープンアクセスは、論文を中心とする研究成果についても、電子画像についても、今後さまざまな動きが生じていくと考えられる。国内外の動向を踏まえつつ、京都大学図書館機構を中心に京都大学に見合ったオープンアクセスを推進していく予定である。

参考文献

- [1] 京都大学学術情報リポジトリ KURENAI <http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/> (参照 2016-10-20) .
- [2] 京都大学オープンアクセス方針 <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/content0/13092> (参照 2016-10-20) .
- [3] 京都大学電子図書館貴重資料画像 <http://edb.kulib.kyoto-u.ac.jp/exhibit/> (参照 2016-10-20) .
- [4] 国文学研究資料館, 「歴史的典籍 NW 事業」 <https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/> (参照 2016-10-20) .
- [5] International Image Interoperability Framework <http://iiif.io/> (参照 2016-10-20) .